



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門管掌補佐経理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,801	8.8	9,651	10.6	9,778	7.0	5,912	9.4
25年3月期	64,168	1.8	8,723	0.3	9,139	4.2	5,406	9.7

(注) 包括利益 26年3月期 7,333百万円 (17.9%) 25年3月期 6,218百万円 (28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	133.07	—	8.7	9.9	13.8
25年3月期	121.66	—	8.6	9.9	13.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 87百万円 25年3月期 289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	101,858	71,896	69.7	1,597.82
25年3月期	95,778	65,847	67.9	1,464.13

(参考) 自己資本 26年3月期 70,989百万円 25年3月期 65,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,826	△6,013	△1,353	19,757
25年3月期	7,602	△8,196	△1,180	20,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	1,157	21.4	1.8
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,334	22.5	2.0
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当11円 特別配当4円
26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.7	3,850	2.5	3,850	2.2	2,250	2.0	50.64
通期	72,000	3.2	9,800	1.5	9,900	1.2	6,000	1.5	135.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料の18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	47,313,598 株	25年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,884,340 株	25年3月期	2,876,053 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	44,431,612 株	25年3月期	44,436,426 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	53,717	8.2	7,261	13.5	7,898	11.4	5,080	18.2
25年3月期	49,628	△0.4	6,395	△2.9	7,088	△0.4	4,298	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	114.17	—
25年3月期	96.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	93,378	63,723	68.2	1,432.04
25年3月期	88,489	59,314	67.0	1,332.74

(参考) 自己資本 26年3月期 63,723百万円 25年3月期 59,314百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全社の概況

当期のわが国経済は、政府による経済政策や金融政策に伴う公共投資の増加に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に企業業績、個人消費に改善がみられるなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」を策定し、「シェアNo.1戦略」「グローバル戦略」「新事業戦略」「M&A・アライアンス戦略」の4つの戦略を基軸として推進しております。国内におきましては、政府の緊急経済対策における「復興・防災対策」や「暮らしの安心・地域活性化」などの取り組みに向けた新製品開発や販売力強化のための諸施策を行うとともに、2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催決定に伴う市場環境のニーズにスピードをもって対応するべく組織体制の拡充を行ってまいりました。一方、海外におきましては、経済成長著しい東南アジア市場においてアルミ樹脂積層複合板事業の展開をはかるため、9月にタイ王国においてセキスイジュシプラメタル (タイランド) Co., Ltd. を設立しました。また、欧州において開催されました世界最大規模の展示会「国際プラスチック・ゴム専門見本市 (K2013)」に初出展するとともに、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム2014」に本年も継続して出展し当社グループ製品を世界に発信するなど、東南アジア及び欧州における事業拡大を進めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は698億1百万円 (前期比8.8%増)、営業利益は96億5千1百万円 (前期比10.6%増)、経常利益は97億7千8百万円 (前期比7.0%増)、当期純利益は59億1千2百万円 (前期比9.4%増) となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

【都市環境関連事業分野】

交通環境資材関連製品：防音壁は、大口物件減少の影響を受けましたが、トンネル吸音内装板が国土交通省によるトンネル緊急点検に伴う補修物件の増加などにより堅調な成績を収めました。交通安全製品は、高い耐久性を持つ車線分離標「ポールコーン」が売上を伸ばしましたものの、太陽電池式LED表示板の受注減少により前期を下回りました。路面標示材は、防滑性能を付加させた「カラーライン」やドライバーの視覚効果による減速を目的とした貼付式路面標示材「ソリッドシート」が通学路・生活道路の交通安全対策や大規模自転車道向けに採用されるなど順調な成績を収めました。

スポーツ・人工木関連製品：当該関連製品については、消費税増税前の駆け込み需要により好調な成績を収めました。特にスポーツ用途の人工芝「ドリームターフ」は、安全性・温度上昇抑制機能と耐久性が評価され、学校グラウンドやサッカー場、そして野球場に採用され大幅な売上増となりました。また人工木材も住宅着工数の増加や住宅リフォーム市場の拡大を背景に耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は順調な伸びを示したほか、「角型テnderウッド」はビルや商業施設の外装材として採用され堅調な成績を収めました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は210億6千5百万円 (前期比7.4%増)、営業利益は33億2千2百万円 (前期比7.5%増) となりました。

【街路・住建関連事業分野】

街路・橋梁関連製品：歩行者用防護柵は、自在に勾配対応可能で施工性のよい「フレックスロープ」が、歩行者の転落防止に採用され大きく売上伸長しましたほか、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テnderウッド」は周囲の景観にマッチする製品として公園・河川整備向けに好調に推移しました。高欄は、「ビューレイル」が橋梁への荷重負荷を低減する機能が評価されるとともに、投物防止機能を備えた「クラスターバリア」が新設橋梁工事に採用されるなど順調な成績を収めました。また、ソーラー照明灯は災害時の緊急避難路整備事業向けに大幅な売上増を示しました。

住建材関連製品：メッシュフェンスとめかくし塀は、デザイン性や施工性に優れた製品としてマンションや商業施設などの着工数増加を背景に、大幅な売上増となりました。景観性や耐久性を備えた自転車置場製品は、民間集合住宅向けに順調な伸びを示しました。一方、メタカラー建材は、装飾建材需要減少の影響により前期並みに推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建替需要増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が優れた耐久性・軽量性を評価され大きく売上を伸ばしました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は288億2千5百万円 (前期比13.8%増)、営業利益は51億5千4百万円 (前期比23.8%増) となりました。

【産業・生活関連事業分野】

産業資材関連製品：包材関連製品は、消費税増税前の需要の増加があったものの、円安による原材料価格高騰などの影響により厳しい価格競争で推移いたしました。また、組立システムパイプ製品は、製品の品揃え強化や新規販売ルートの開拓により自動車関連メーカー向けに順調な成績を収めました。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車生産台数の増加を背景に売上を伸ばしました。一方、デジタルピッキングシステム製品は、大型物件減少や競争激化により厳しい状況となりました。

生活・緑関連製品：生活関連製品は、海外関係会社生産品の円安による輸入価格への影響やホームセンター等における市場競争激化により大幅な売上減を余儀なくされました。また、緑関連製品は、天候異変に伴う集中豪雨等の農家を取り巻く厳しい環境の影響により需要が低迷し前期を下回る成績に終わりました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は198億8千9百万円（前期比3.6%増）、営業利益は18億3千万円（前期比15.7%減）となりました。

【その他事業分野】

保険手数料収入は前期を下回り、売上高は20百万円（前期比24.0%減）、営業利益は12百万円（前期比0.5%増）となりました。

③次期の見通し

今後の経済情勢は、官需向けに於きましては、政府の成長戦略である「アベノミクス」により公共投資予算の増額や予算執行の前倒しが行われ景気回復が進むものと予想されます。一方、民需向けに於きましては、雇用環境の改善や企業の設備投資増加が期待されますが、原材料価格の高騰や消費税率引き上げによる消費の減退が懸念されます。

このような情勢下、当社グループは、「経営ビジョン2020」の実現を目指した2ndステージである中期経営計画「JEX-2016（Jushi-Expansion2016）」の目標達成に向けて、国内におきましては、消費税増税後の国内需要を下支えする公共投資の発注増加などにも迅速に対応すべく、本年4月1日付にてお客様視点に立った地域別販売体制にするとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制への移行などの大幅な組織改正を行いました。また、昨年後半から顕著な状況になっております公共工事等における労働力不足や輸送問題などの課題解決にも積極的に取り組んでまいります。一方、海外におきましては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着工するなど、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるべく、当社グループ全体としての生産・販売体制強化を推進してまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は720億円、連結営業利益は98億円、連結経常利益は99億円、連結当期純利益につきましては60億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ60億8千万円増加し、1,018億5千8百万円となりました。このうち、流動資産は10億1千3百万円増加し、固定資産は50億6千7百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ3千1百万円増加し、299億6千1百万円となりました。このうち、流動負債は3億3千1百万円増加し、固定負債は3億円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ60億4千9百万円増加し、718億9千6百万円となりました。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は709億8千9百万円となり、自己資本比率は69.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少し、197億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益96億6千5百万円に加え、たな卸資産の減少等による資金増加の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより、68億2千6百万円の収入となりました（前期は76億2百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得により、60億1千3百万円の支出となりました（前期は81億9千6百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払を行ったこと等により、13億5千3百万円の支出となりました（前期は11億8千万円の支出）。

なお、当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	67.0	67.0	67.9	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	45.5	41.0	56.0	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	208.4	186.0	115.3	198.2	153.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、4月25日開催の取締役会におきまして、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、普通配当13円に中間配当と同様の創立60周年記念配当2円を加え、15円とさせていただきます。この結果、中間配当金15円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて4円増配の1株につき30円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病的発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任

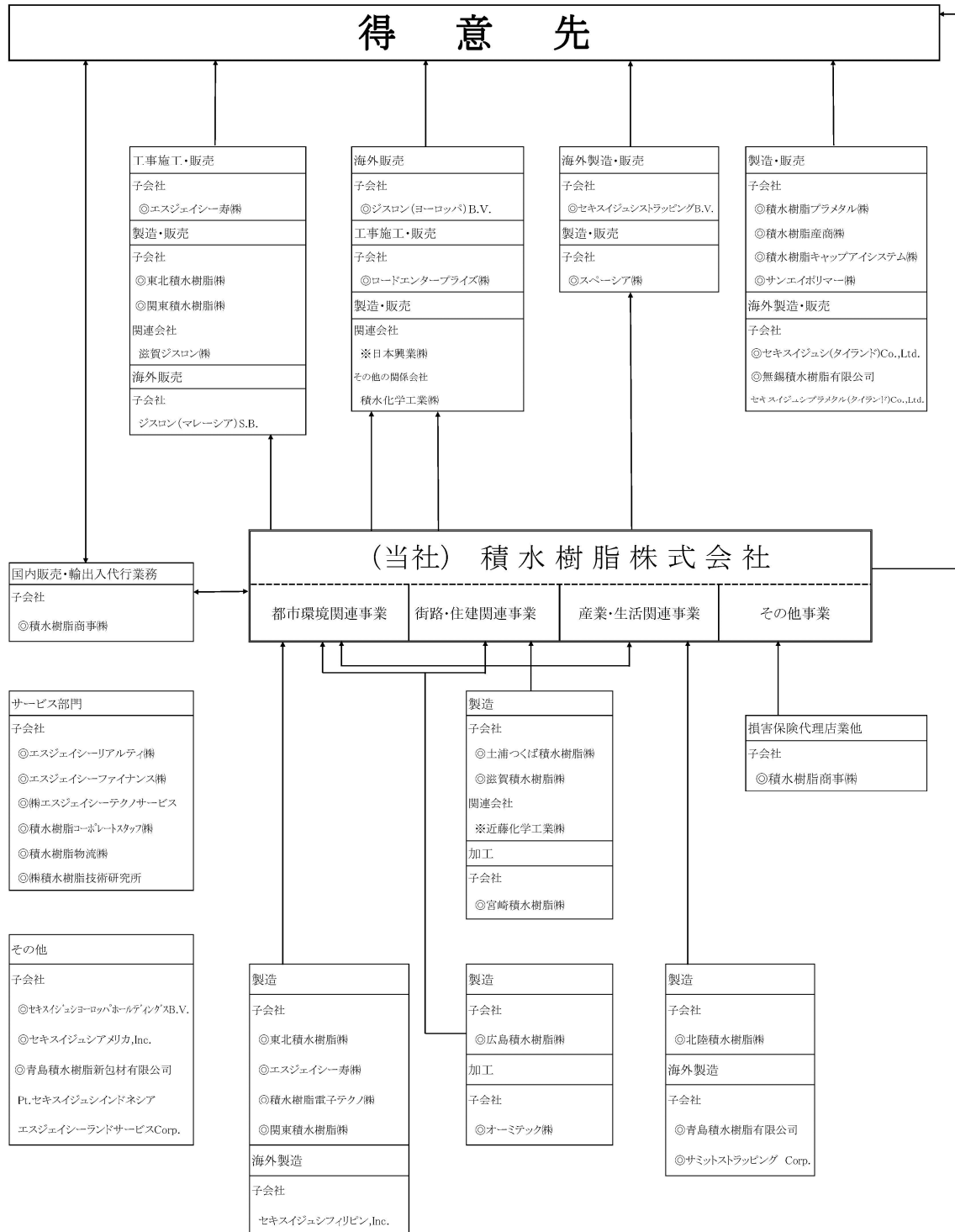
当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社23社、海外子会社14社、関連会社3社、その他の関係会社1社の42社／平成26年3月31日現在）においては、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業の4部門に係る事業を主として行っております。
各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足 را担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、時代・経営環境が変化する中で拡大戦略を基調とした展開を図り『経営ビジョン2020』を実現するために、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画『JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)』を策定しました。「チェンジ(変革)なくして拡大なし」、さらに「スピード&チャレンジ」をキーワードとして、「基盤事業の強化」「新規事業の創出」「グローバル展開の拡大」などに重点を置いてグループの目指すべき姿を明確にし、「技術」に立脚したHybrid Value Companyを目指してまいります。

また、CS(顧客満足)、SS(株主満足)、ES(従業員満足)を重視し、CSRを経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たしながら、さらに進んでCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)へと発展させてまいります。さらに、2010年を“社会貢献元年”と位置づけ、「公益社団法人交通遺児育英会」に対し車線分離標ポールコーンの収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに「国連生物多様性の10年日本委員会」に継続して支援をしております。また、青少年育成の活動として小学生を対象としたサッカースクールを開催するなど、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

これらにより、世界中の人々に感動を与え続ける企業グループを目指し取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、官需向けに於きましては、政府の成長戦略である「アベノミクス」により公共投資予算の増額や予算執行の前倒しが行われ景気回復が進むものと予想されます。一方、民需向けに於きましては、雇用環境の改善や企業の設備投資増加が期待されますが、原材料価格の高騰や消費税率引き上げによる消費の減退が懸念されます。

このような情勢下、当社グループは、「経営ビジョン2020」の実現を目指した2ndステージである中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の目標達成に向けて、国内におきましては、消費税増税後の国内需要を下支えする公共投資の発注増加などにも迅速に対応すべく、本年4月1日付にてお客様視点に立った地域別販売体制にするとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制への移行などの大幅な組織改正を行いました。また、昨年後半から顕著な状況になっております公共工事等における労働力不足や輸送問題などの課題解決にも積極的に取り組んでまいります。一方、海外におきましては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着工するなど、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるとともに、当社グループ全体としての生産・販売体制強化を推進してまいります。

社会貢献活動としましては、「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援を継続して行います。また、創立60周年記念事業の一環として昨年東日本を中心に開催いたしましたサッカースクールを本年は西日本を中心に開催し、引き続き青少年育成に向けた取り組みを行うなど、今後とも企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,043	21,757
受取手形及び売掛金	28,256	28,914
商品及び製品	3,170	3,008
仕掛品	980	968
原材料及び貯蔵品	2,840	2,988
繰延税金資産	504	509
その他	2,669	2,321
貸倒引当金	△37	△27
流動資産合計	59,427	60,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,995	※2 4,822
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,825	※2 2,790
土地	7,297	7,353
その他（純額）	※2 442	※2 690
有形固定資産合計	※1 15,561	※1 15,656
無形固定資産	510	502
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,033	※3 10,535
繰延税金資産	722	214
その他	10,709	14,679
貸倒引当金	△186	△170
投資その他の資産合計	20,278	25,259
固定資産合計	36,350	41,417
資産合計	95,778	101,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,726	16,755
短期借入金	2,150	2,150
未払金	1,396	1,452
未払法人税等	2,286	2,364
賞与引当金	653	658
役員賞与引当金	87	89
その他	3,111	3,272
流動負債合計	26,411	26,743
固定負債		
退職給付引当金	3,275	-
役員退職慰労引当金	30	35
退職給付に係る負債	-	2,956
その他	214	226
固定負債合計	3,519	3,218
負債合計	29,930	29,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	41,368	45,945
自己株式	△1,943	△1,954
株主資本合計	64,948	69,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	1,275
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△484	127
退職給付に係る調整累計額	-	73
その他の包括利益累計額合計	114	1,475
少数株主持分	784	907
純資産合計	65,847	71,896
負債純資産合計	95,778	101,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,168	69,801
売上原価	44,914	49,311
売上総利益	19,253	20,489
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,530	※1, ※2 10,837
営業利益	8,723	9,651
営業外収益		
受取利息	82	91
受取配当金	82	106
持分法による投資利益	289	87
雑益	198	102
営業外収益合計	652	388
営業外費用		
支払利息	161	167
為替差損	-	29
雑損失	74	65
営業外費用合計	235	261
経常利益	9,139	9,778
特別損失		
固定資産売却及び除却損	※3, ※4 34	※3, ※4 67
事業撤退損	-	38
減損損失	※5 318	※5 6
特別損失合計	352	112
税金等調整前当期純利益	8,787	9,665
法人税、住民税及び事業税	3,154	3,541
法人税等調整額	120	90
法人税等合計	3,275	3,631
少数株主損益調整前当期純利益	5,512	6,033
少数株主利益	106	121
当期純利益	5,406	5,912

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,512	6,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	673
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	302	622
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	※ 706	※ 1,299
包括利益	6,218	7,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,102	7,200
少数株主に係る包括利益	115	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,187	37,005	△1,935	60,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,068		△1,068
当期純利益			5,406		5,406
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		2		6	8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,362	△8	4,356
当期末残高	12,334	13,189	41,368	△1,943	64,948

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	195	△0	△776	△582	677	60,686
当期変動額						
剰余金の配当						△1,068
当期純利益						5,406
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	0	292	696	107	804
当期変動額合計	402	0	292	696	107	5,160
当期末残高	598	0	△484	114	784	65,847

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	41,368	△1,943	64,948
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
当期純利益			5,912		5,912
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,577	△10	4,566
当期末残高	12,334	13,189	45,945	△1,954	69,514

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598	0	△484	-	114	784	65,847
当期変動額							
剰余金の配当							△1,335
当期純利益							5,912
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	△0	611	73	1,360	122	1,483
当期変動額合計	677	△0	611	73	1,360	122	6,049
当期末残高	1,275	△0	127	73	1,475	907	71,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,787	9,665
減価償却費	1,260	1,195
減損損失	318	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△168	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△27
受取利息及び受取配当金	△164	△198
持分法による投資損益 (△は益)	△289	△87
支払利息	161	167
為替差損益 (△は益)	△123	△13
固定資産売却及び除却損	34	67
事業撤退損	-	38
売上債権の増減額 (△は増加)	692	△497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△767	138
仕入債務の増減額 (△は減少)	940	△211
資産及び負債の増減額	192	53
その他	△129	△8
小計	10,672	10,082
利息及び配当金の受取額	164	197
利息の支払額	△152	△157
法人税等の支払額	△3,082	△3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,602	6,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	△726	△967
有形固定資産の売却による収入	4	18
無形固定資産の取得による支出	△21	△38
投資有価証券の取得による支出	△264	△322
短期貸付金の増減額 (△は増加)	150	57
長期貸付金の回収による収入	11	12
長期貸付けによる支出	△17	△11
長期性預金の預入れによる支出	△8,000	△6,000
長期性預金の払戻による収入	1,000	1,000
その他	△532	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,196	△6,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
自己株式の取得による支出	△4	△9
配当金の支払額	△1,065	△1,331
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	△1,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,632	△285
現金及び現金同等物の期首残高	21,583	20,043
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,043	※ 19,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名

積水樹脂商事(株)、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂産商(株)、東北積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)、関東積水樹脂(株)、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、無錫積水樹脂有限公司、積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.、スぺーシア(株)他16社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 セキスイジュシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（セキスイジュシフィリピン, Inc. 他）及び関連会社（滋賀ジスロン(株)）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、セキスイジュシアメリカ, Inc.、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂コーポレートスタッフ(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン（ヨーロッパ）B.V.、セキスイジュシ（タイランド）Co.,Ltd.及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産……月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金…役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

④役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,956百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が73百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.65円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,037百万円	40,982百万円

※2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	69 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	99	99
工具、器具及び備品	1	1
計	170	170

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,319 百万円	2,463 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	2,731百万円	3,011百万円
従業員給料手当	2,206	2,257
賞与引当金繰入額	366	359
役員賞与引当金繰入額	84	86
退職給付費用	117	△20
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
開発試験研究費	1,131	1,098

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,131百万円	1,098百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具他	0	1

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3 百万円	5 百万円
構築物	1	8
機械装置	17	36
工具、器具及び備品	9	7
車両運搬具他	0	6

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。	

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	滋賀県蒲生郡竜王町	土地	163百万円
	中国山東省	機械装置他	63百万円
	広島県庄原市他	土地	47百万円
その他	－	のれん	43百万円

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該減少額318百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、機械装置他については主として税法基準に基づく残存価額を正味売却価額として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	618百万円	1,040百万円
組替調整額	1	△0
税効果調整前	619	1,040
税効果額	△218	△366
その他有価証券評価差額金	400	673
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	1	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	302	622
組替調整額	—	—
税効果調整前	302	622
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	302	622
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	3
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	706	1,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,863	24	12	2,876
合計	2,863	24	12	2,876

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、持分法適用会社の持分変動による増加19千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少11千株、単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	(注) 13	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	489	11	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注) 1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	(注) 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(注) 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,876	8	0	2,884
合計	2,876	8	0	2,884

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、持分法適用会社の自己株式（当社株式）の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	（注）1 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	667	（注）2 15	平成25年9月30日	平成25年12月5日

（注）1. 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでおります。

2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	（注） 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日

（注）1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	21,043百万円	21,757百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000	△2,000
現金及び現金同等物	20,043	19,757

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,822	1,489	1,333
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,616	1,599	17
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,439	3,089	1,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,639	2,024	△385
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	476	500	△23
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,115	2,524	△408
合計		6,555	5,613	941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成26年3月31日）

		連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	4,668	2,463	2,204
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,307	1,300	7
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	5,976	3,763	2,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,144	1,372	△227
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	494	500	△6
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,638	1,872	△233
合計		7,615	5,636	1,979

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額404百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△7,931
(2) 年金資産(百万円)	4,697
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△3,233
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△41
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△3,275
(7) 前払年金費用(百万円)	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△3,275

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	197
(2) 利息費用(百万円)	162
(3) 期待運用収益(百万円)	△147
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	213

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1). 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,931	百万円
勤務費用	206	〃
利息費用	103	〃
数理計算上の差異の発生額	63	〃
退職給付の支払額	△391	〃
その他	15	〃
退職給付債務の期末残高	7,928	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,697	百万円
期待運用収益	162	〃
数理計算上の差異の発生額	211	〃
事業主からの拠出額	198	〃
退職給付の支払額	△310	〃
その他	12	〃
年金資産の期末残高	4,971	〃

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,455	百万円
年金資産	△4,971	〃
	2,483	〃
非積立型制度の退職給付債務	472	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,956	〃
退職給付に係る負債	2,956	百万円
退職給付に係る資産	-	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,956	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	206	百万円
利息費用	103	〃
期待運用収益	△162	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△85	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	61	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	106	百万円
合計	106	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	40	%
債券	32	%
一般勘定	18	%
その他	10	%
合計	100	%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4	%
長期期待運用収益率	3.5	%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,162百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	1,058
減損損失	581	552
関係会社株式評価損	269	270
賞与引当金	252	239
未払事業税	180	171
未実現利益に係る一時差異	66	65
投資有価証券評価損	78	63
貸倒引当金	70	62
その他	231	242
繰延税金資産小計	2,894	2,726
評価性引当額	△987	△939
繰延税金資産合計	1,907	1,787
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△334	△333
その他有価証券評価差額金	△333	△700
連結子会社の時価評価差額	△80	△85
特別償却準備金	△37	△48
その他	△0	△5
繰延税金負債合計	△786	△1,173
繰延税金資産の純額	1,120	613

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	504百万円	509百万円
固定資産－繰延税金資産	722	214
固定負債－その他(繰延税金負債)	△106	△109

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「都市環境関連事業」、「街路・住建関連事業」、「産業・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境関連事業」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、人工木材、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「街路・住建関連事業」は、防護柵、高欄、シェルター、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂複合板等の製造・加工及び販売を主な事業としております。「産業・生活関連事業」は、梱包用バンド、ストレッチフィルム、生活関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,606	25,340	19,194	64,141	26	64,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	10	144	155	8	163
計	19,607	25,350	19,339	64,297	34	64,331
セグメント利益	3,089	4,162	2,172	9,424	12	9,436
セグメント資産	24,287	32,242	20,352	76,882	6	76,889
その他の項目						
減価償却費	242	627	391	1,260	0	1,260
減損損失	117	129	71	318	—	318
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	381	175	704	—	704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,065	28,825	19,889	69,780	20	69,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	132	148	11	160
計	21,065	28,842	20,021	69,929	31	69,961
セグメント利益	3,322	5,154	1,830	10,307	12	10,320
セグメント資産	23,670	34,325	20,416	78,412	4	78,416
その他の項目						
減価償却費	222	585	387	1,195	0	1,195
減損損失	1	3	0	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203	643	281	1,128	0	1,128

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,297	69,929
「その他」の区分の売上高	34	31
セグメント間取引消去	△163	△160
連結財務諸表の売上高	64,168	69,801

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,424	10,307
「その他」の区分の利益	12	12
全社費用（注）	△713	△668
連結財務諸表の営業利益	8,723	9,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,882	78,412
「その他」の区分の資産	6	4
全社資産（注）	18,888	23,441
連結財務諸表の資産合計	95,778	101,858

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,260	1,195	0	0	—	—	1,260	1,195
減損損失	318	6	—	—	—	—	318	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	704	1,128	—	0	—	—	704	1,128

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464円13銭	1,597円82銭
1株当たり当期純利益金額	121円66銭	133円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	5,406	5,912
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	5,406	5,912
期中平均株式数（千株）	44,436	44,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の異動(6月27日付)

(1) 取締役候補者(平成26年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役社長 兼 社長執行役員	福井 彌一郎	〔 同 左 〕
取締役 兼 副社長執行役員 管理部門管掌	武田 均 ＜新任＞	〔 当社 特別顧問 日本興業(株) 代表取締役社長 〕
取締役 兼 専務執行役員 事業本部長	馬場 浩志 ＜昇任＞	〔 取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 〕
取締役(非常勤)	涌井 史郎	〔 同 左 〕
取締役(非常勤)	梶田 和彦	〔 同 左 〕
取締役 兼 執行役員 滋賀工場長	今津 隆二	〔 同 左 〕
取締役 兼 執行役員 生産・技術部門担当 技術研究所長 (兼) 滋賀工場 副工場長	太田 和亘	〔 同 左 〕
取締役 兼 執行役員 国際事業部長	山田 俊彦	〔 同 左 〕
取締役 兼 執行役員 事業本部 副本部長 (兼) 交通環境資材事業部長	柴沼 豊	〔 同 左 〕

(2) 退任予定取締役

取締役 兼 専務執行役員 田路 豊〔当社 特別顧問 就任予定〕

(3) 新任監査役候補者(2014年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任する予定)

監査役 松永 隆善〔現 積水化学工業(株) 取締役〕

(4) 退任予定監査役

監査役 篠 秀一〔現 積水化学工業(株) 常勤監査役〕

(5)執行役員の選任および役付執行役員の選定

新委嘱業務		現委嘱業務	
常務執行役員 積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役社長	中野 輝雄	同	左
常務執行役員 事業本部 副本部長 (兼)近畿・北陸支店長	稲葉 佳正 <昇任>	執行役員 事業本部 副本部長 (兼)近畿・北陸支店長	
執行役員 監査室長	妹尾 隆	同	左
執行役員 積水樹脂商事(株) 代表取締役社長	山取 修三	同	左
執行役員 関東支店長	磯本 真治	同	左
執行役員 事業本部 住建事業部長	高林 周一郎	同	左
執行役員 管理部門管掌補佐 (兼)経営企画室長	佐々木 英至	同	左
執行役員 事業本部 総合物流資材事業部長	浜田 潤	同	左
執行役員 東北支店長	小山 智久	同	左
執行役員 管理部門管掌補佐 (兼)経理部長 (兼)秘書室長	菊池 友幸	同	左